第１　まちづくりの成果等について

１　まちづくり報告書（主要施策報告書）とは

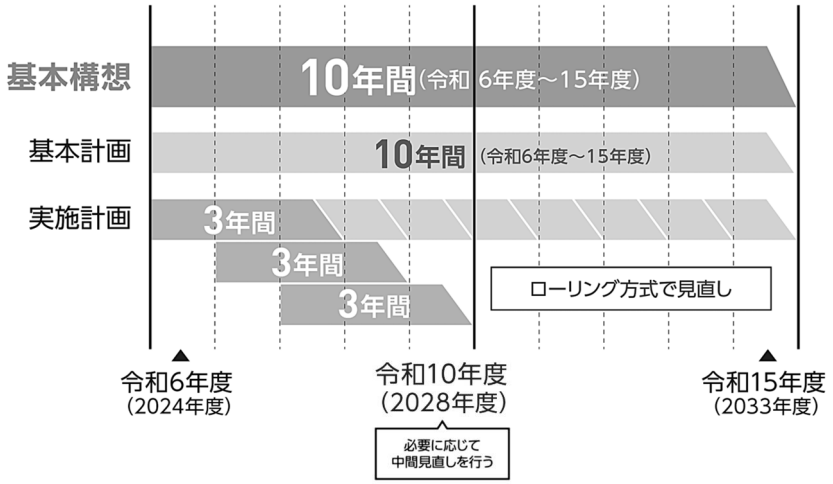
⑴　まちづくり報告書（主要施策報告書）とは

第７次東海市総合計画は、東海市まちづくり基本条例に定めるまちづくりの基本理念のもと、東海市都市宣言〔平成２２年（２０１０年）３月議決〕で掲げる「東海市らしさの創造と市民の夢の実現」に向けた長期的なまちづくりの指針であり、まちづくりの基本理念に沿って「協働・共創によるまちづくり」を推進する総合的かつ計画的な市政運営のための最も重要な計画です。（総合計画の計画期間は、図①参照）

第７次東海市総合計画では、５つの「めざすまちの姿」を実現するため２２の施策を設定しており、定期的にその成果を、まちづくり指標の推移等により把握することで、本市のまちづくりがどの程度達成されたかを評価しています。

この「まちづくり報告書（主要施策報告書)」は、「めざすまちの姿」の実現に向けた取り組み状況（事業の活動結果や決算額）と、その成果等（まちづくり指標等の推移や施策等の評価結果）をまとめたものです。

図①　総合計画の計画期間

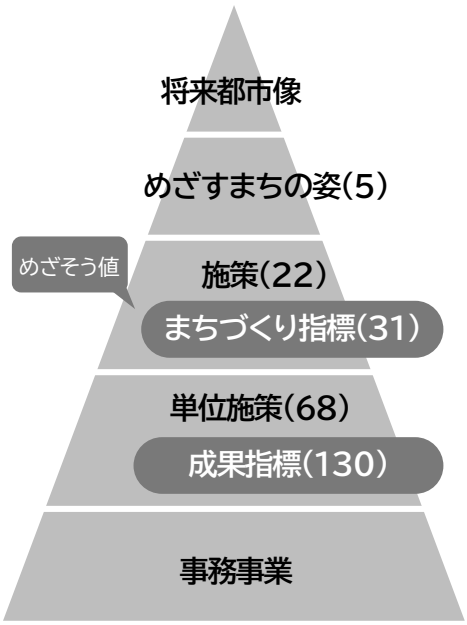


⑵　総合計画の構成

第７次東海市総合計画では、人口減少や少子化・高齢化の進行などの東海市を取り巻く社会動向に適切に対応し、市民が望むまちづくりの歩みを一層確かなものとしていくために、めざす将来都市像を「ともにつながり 笑顔と希望あふれるまち とうかい」と定めています。この将来都市像の実現に向けて、５つの分野ごとに「めざすまちの姿」を掲げ、その実現に向けて施策、単位施策、具体的な取り組みでは事務事業を階層的・体系的に整理しています。あわせ

て、施策及び単位施策の成果等を把握するための「指標」を設定しています。(図②参照)

図②　総合計画の体系



【めざすまちの姿】
将来都市像の実現に向けてめざす姿を具体的に示したもの
【施策】
めざすまちの姿の実現に向けて、主として市が取り組む方向性・考え方を整理したもの
【まちづくり指標】
まちづくりの達成状況を測るために設定した「ものさし」
※「めざそう値」･･･５年後、１０年後の達成状況等を把握するための目安の数値
【単位施策】
施策実現のための具体的な項目で、その進め方の方向性を示したもの
【成果指標】
単位施策の進み具合や成果の分析等を行うための「ものさし」

(3)　行政マネジメントサイクルによる総合計画の進行管理

第７次東海市総合計画では、まちづくりの達成状況を測るための「ものさし」として、主に市民アンケートで取得する「まちづくり指標」を設定し、基本計画の中間年次である令和１０年度（２０２８年度）と、最終年次である令和１５年度（２０３３年度）に、達成すべき目標値を定めています。

施策を推進するための具体的な手段である「単位施策」においても、行政等の取り組みの成果を測るための統計的な指標を中心とした「成果指標」を設定し、まちづくり指標とあわせて、まちづくりの進み具合をさまざまな角度で検証しています。具体的には、業務担当課は、成果志向の視点に立って、毎年、指標の動向などから、まちづくりの進み具合や施策・単位施策を評価します。また「めざすまちの姿」の実現に向けて、「順調でない」施策などについては、原因分析に基づく改善策を検討することで、目標の達成を目指します。

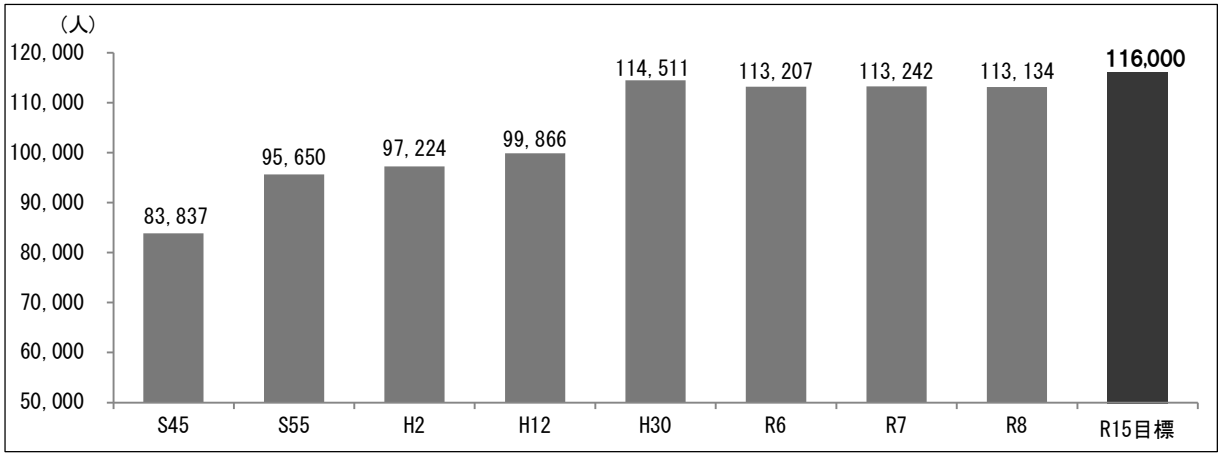
このように、Ｐｌａｎ（計画）→Ｄｏ（実施）→Ｃｈｅｃｋ（評価）→Ａｃｔｉｏｎ（改善）のＰＤＣＡサイクルを活用した総合計画の進行管理を行い、成果の向上を図ります。

２　人口推移と財政状況

(1)　人口の推移

本市の人口は、市制施行前後の急激な人口増加が落ち着いた後は微増傾向で推移し、平成１３年（２００１年）に１０万人を超え、平成３０年（２０１８年）１１月には

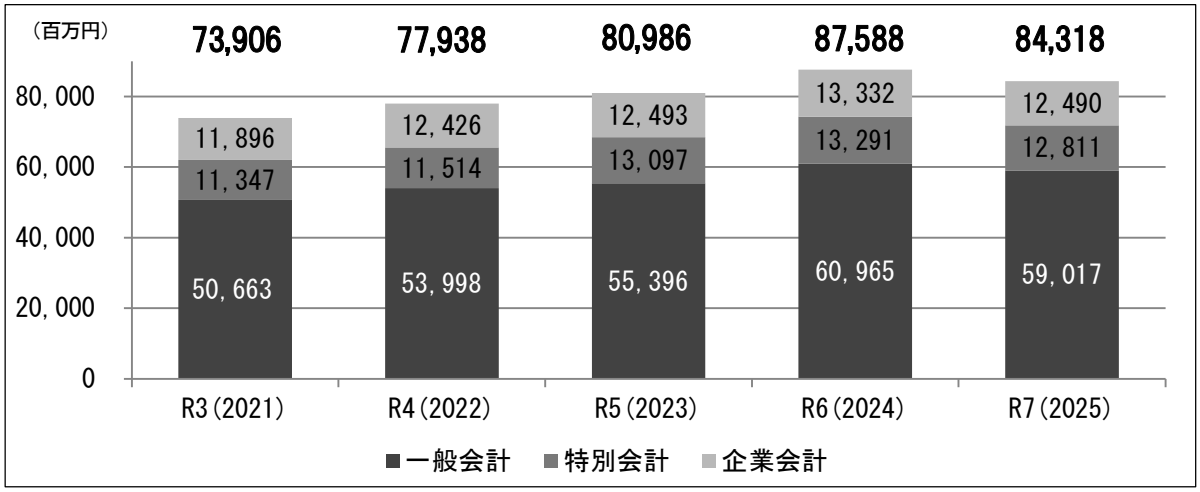
１１５，０００人に達しました。その後、死亡数が出生数を上回る自然減などもあり、減少傾向となりました。計画開始時の令和６年（２０２４年）からは転入超過による社会増もあり、１１万３，０００人前後を推移しており、令和８年（２０２６年）４月１日現在の人口は１１万３，１３４人となっています。



(2) 財政の状況

ア　決算額の推移

令和７年度（２０２５年度）は、子どもたちの健全育成を図るため、小学校の屋内運動場への空調機導入や保育園の園庭に日よけネットの整備、物価高に苦しむ市内小規模事業者への支援と市民の生活支援を図るため、キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施、スポーツ活動の推進を図るため、第２０回アジア競技大会の競技会場である市民体育館のバリアフリー化等の整備、災害時の避難所環境向上を図るため、拠点避難所に貯留型マンホールトイレを整備するなど総合計画に掲げる「ともにつながり 笑顔と希望あふれるまち とうかい」の実現に向けて、各種事業を実施し、一般会計の歳出では５９０億円の決算額となりました。



◆令和７年度（２０２５年度）各会計の決算

（単位　千円）

区　分		歳　入	歳　出	差　引
一般会計		63,850,095	59,017,264	4,831,831
特別会計		13,510,856	12,811,067	699,789
内訳	国民健康保険事業特別会計	9,226,204	8,708,608	517,596
	後期高齢者医療事業特別会計	2,085,480	2,081,708	3,772
	太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	475,236	475,236	0
	加木屋中部土地区画整理事業特別会計	1,723,936	1,545,515	178,421
企業会計		10,173,568	12,490,136	△2,316,568
内訳	水道事業会計	2,960,046	3,385,431	△425,385
	収益的収支	2,450,297	2,364,241	86,056
	資本的収支	509,749	1,021,190	△511,441
	下水道事業会計	7,213,522	9,104,705	△1,891,183
	収益的収支	5,238,820	5,312,640	△73,820
	資本的収支	1,974,702	3,792,065	△1,817,363
合　計		87,534,519	84,318,467	3,216,052

イ　財政運営指標（普通会計ベース）の推移

財政力の強弱を示すといわれる「財政力指数（３か年平均）」は、堅調な市税収入に支えられ、依然良好な数値を示しています。

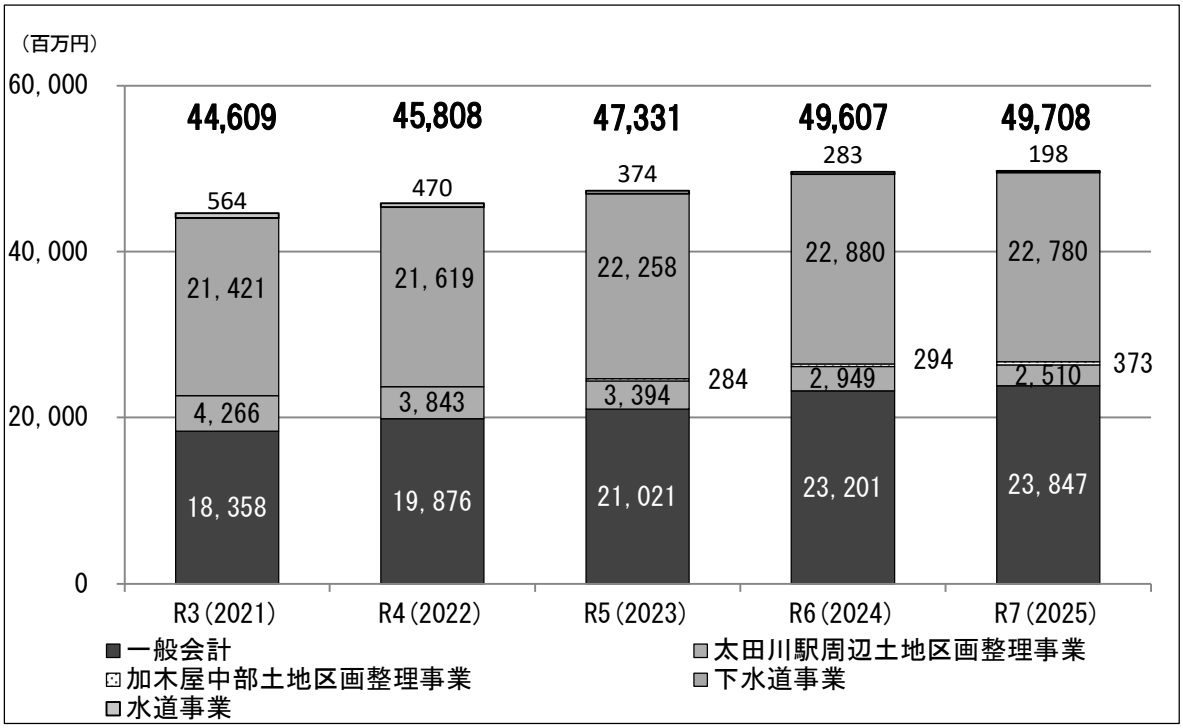
また、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、人件費、扶助費の増など経常経費充当一般財源等の増加により悪化しました。今後は、物価高騰や人件費等の上昇が見込まれることから、これらに充当する一般財源は増加しているものの、市税等の経常一般財源の大幅な増加は見込めないことから、数値の悪化が予想されます。

なお、歳出構造の硬直化を示す「実質公債費比率」は、災害復旧費等に係る基準財政需要額の減少に伴い、指標は悪化したものの、依然良好な数値を示しています。

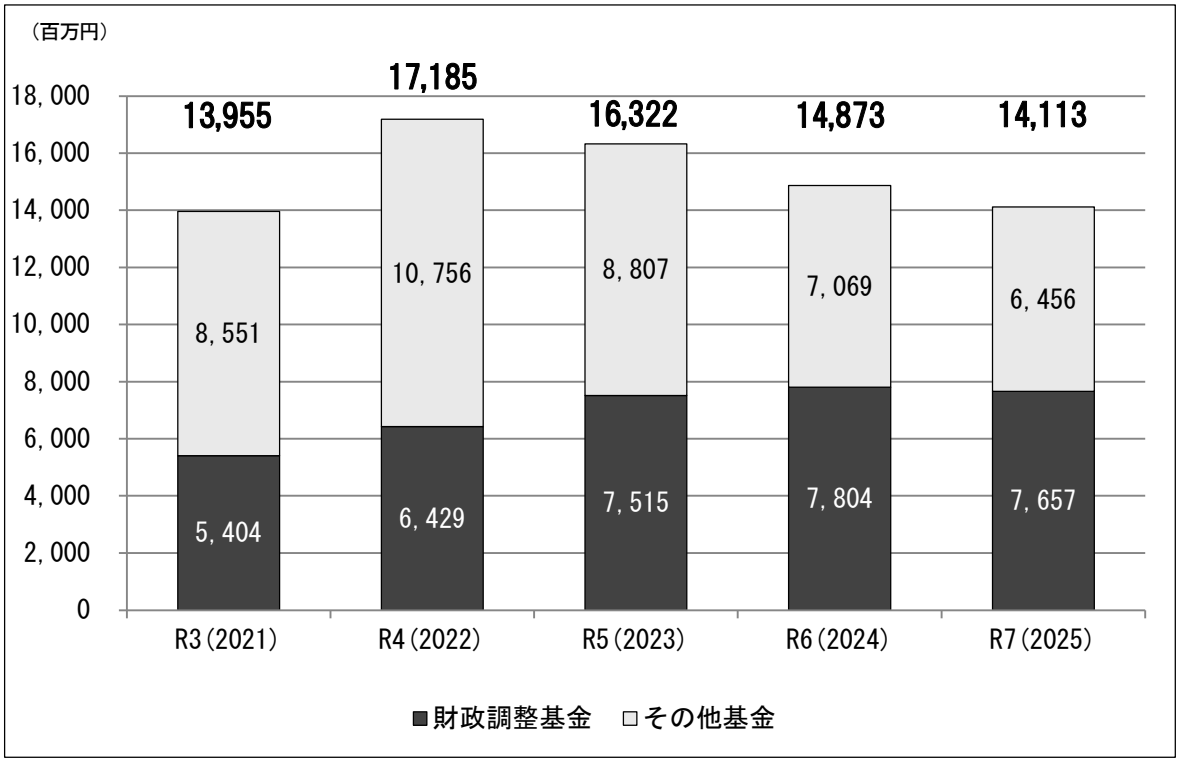
◆財政運営指標（普通会計ベース）

指標区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
財政力指数（３か年平均）	1.27	1.26	1.26	1.29	1.30
経常収支比率　　(%)	85.5	82.5	84.0	85.9	88.4
実質公債費比率（３か年平均）　　(%)	△0.3	0.0	0.8	1.6	2.1

◆地方債残高の推移



◆基金総額の推移

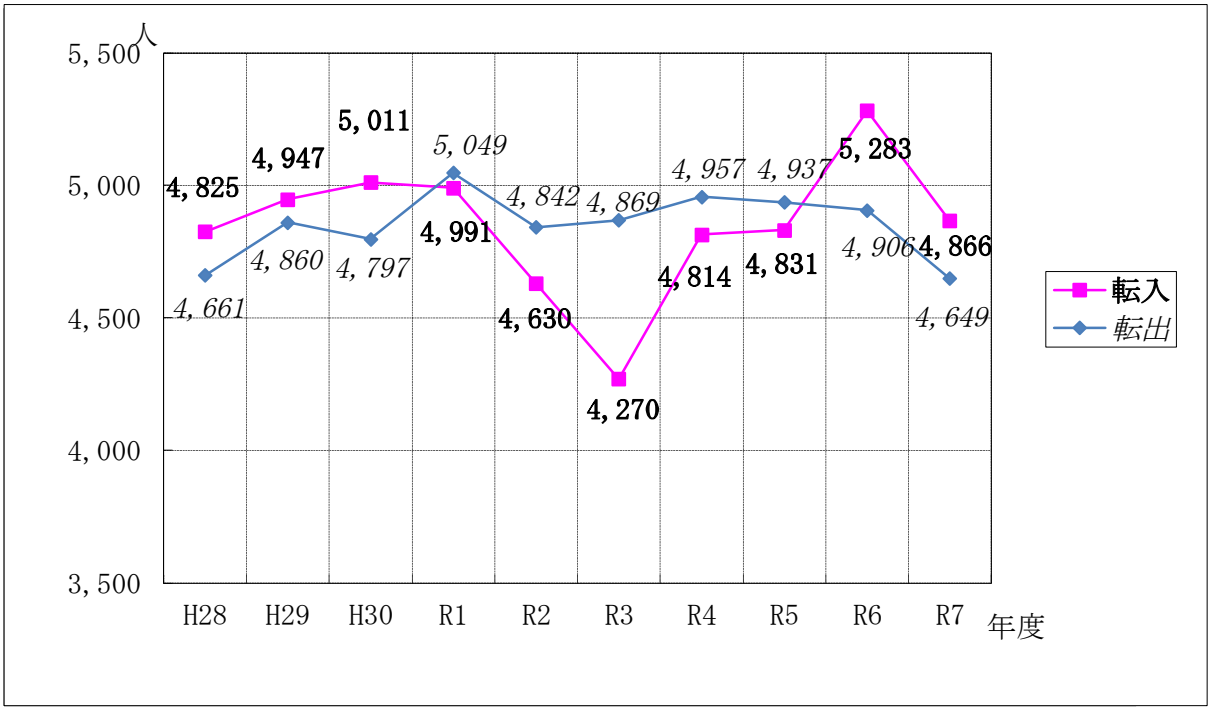


人　口・世　帯　の　推　移　状　況

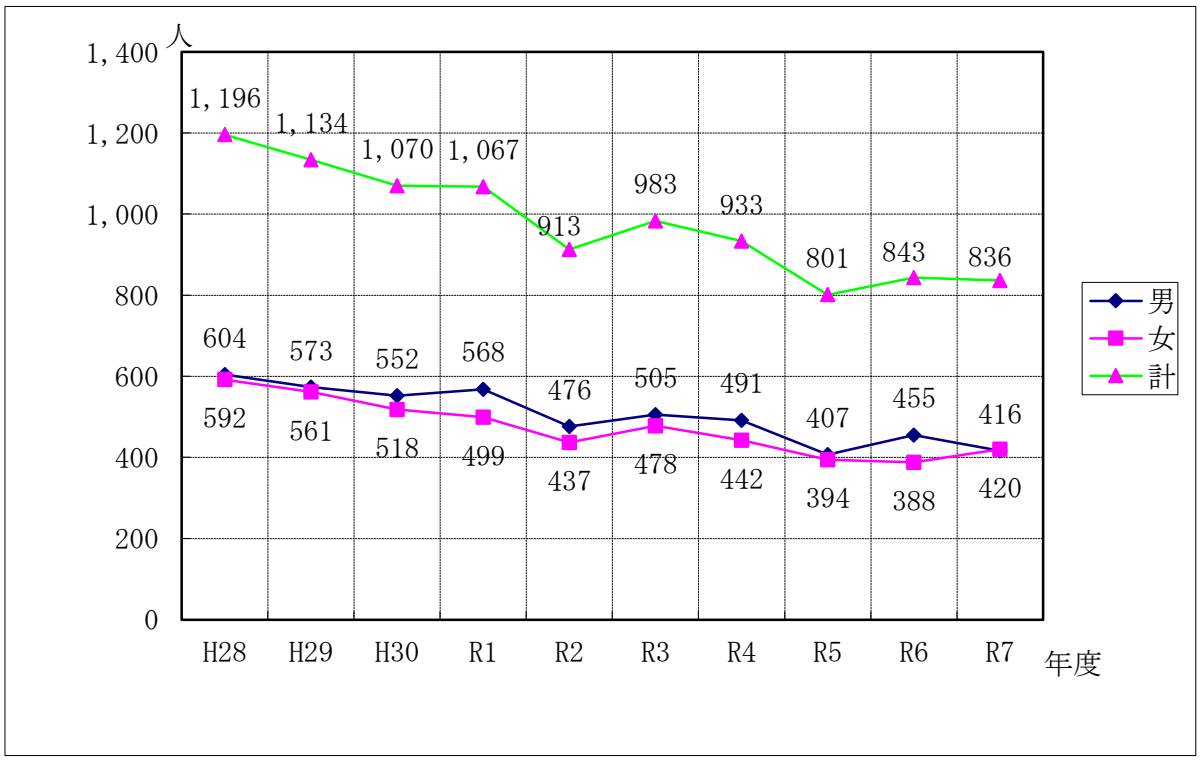
各年３月３１日現在

区分 / 年	人口（外国人登録を含む）（人）			世帯数
	男	女	計	（世帯）
平成29年（2017年）	59,711	54,459	114,170	49,403
平成30年（2018年）	59,857	54,654	114,511	49,991
令和元年（2019年）	60,004	54,823	114,827	50,600
令和2年（2020年）	60,079	54,815	114,894	51,045
令和3年（2021年）	59,875	54,740	114,615	51,458
令和4年（2022年）	59,419	54,512	113,931	51,397
令和5年（2023年）	59,156	54,416	113,572	51,708
令和6年（2024年）	58,869	54,338	113,207	52,036
令和7年（2025年）	58,808	54,434	113,242	52,620
令和8年（2026年）	58,766	54,368	113,134	53,057

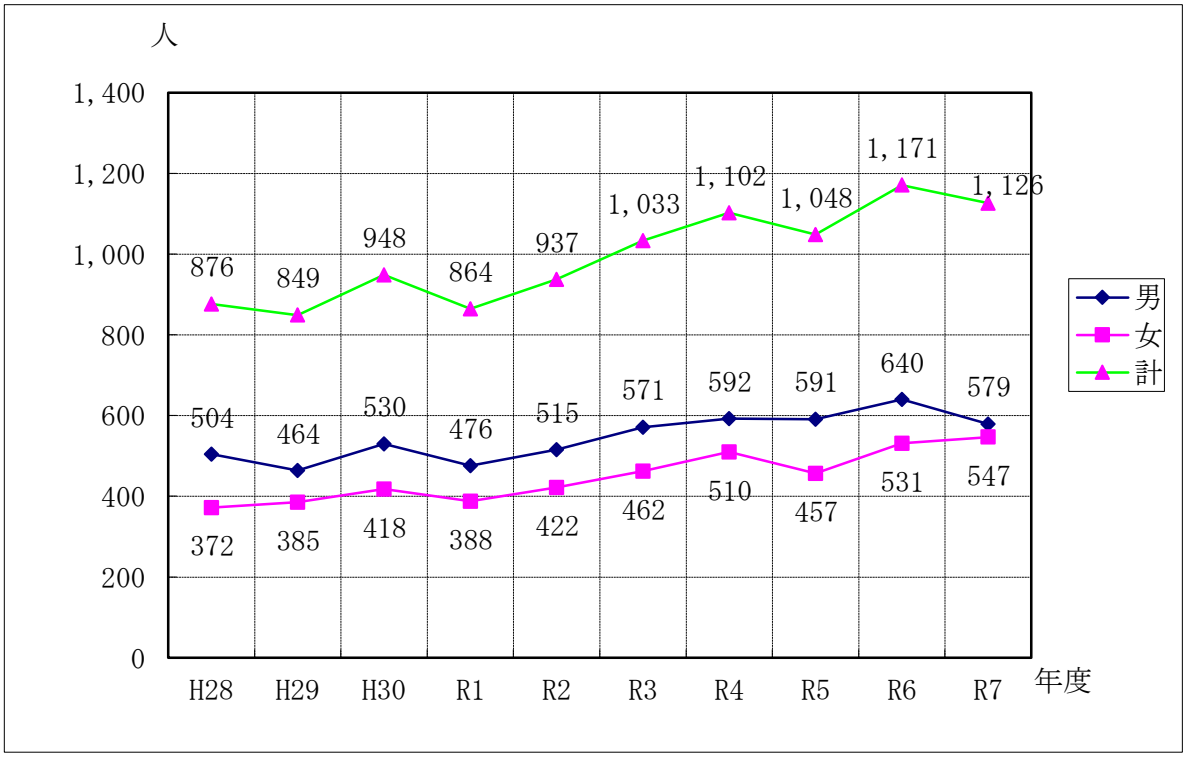
転入・転出状況（外国人登録を含む）



出生状況（外国人登録を含む）



死亡状況（外国人登録を含む）

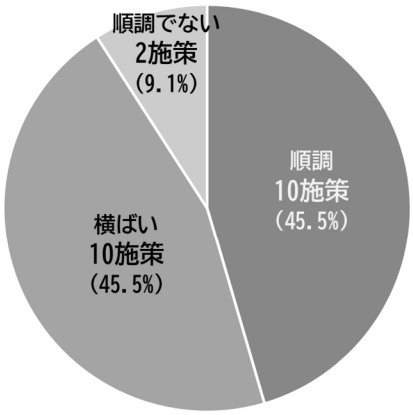


3　総合計画に基づくまちづくりに関する評価

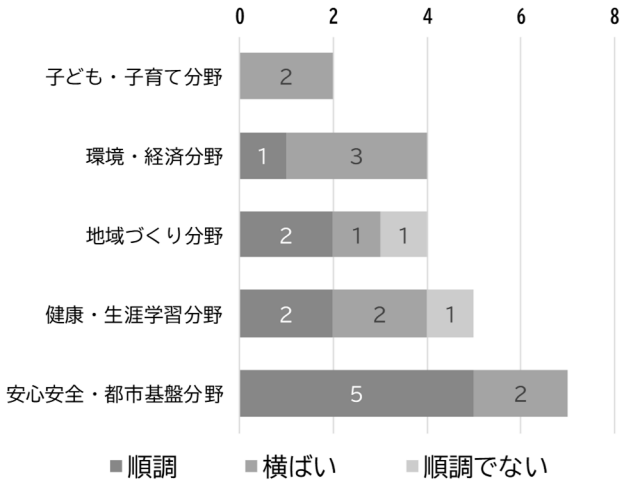
(1)　施策の評価

まちづくり指標等の動向を踏まえた施策評価では、２２施策中、１０施策（45.5%）が「順調」、１０施策（45.5%）が「横ばい」、２施策（9.1%）が「順調でない」という評価となっています。

◆施策評価の状況 単位:施策数



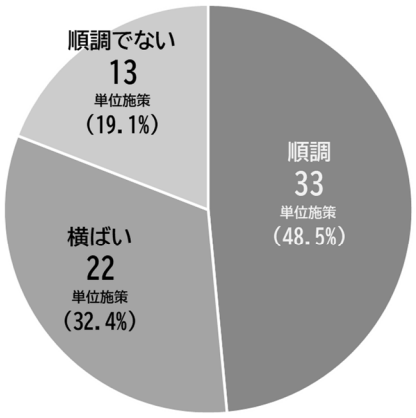
※小数点端数表示の関係で、足し上げても100%にならない場合があります。



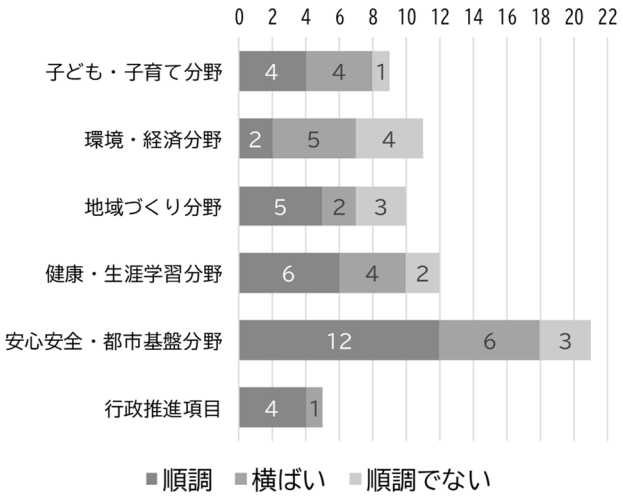
(2)　単位施策の評価

施策を推進するための具体的な項目である単位施策の評価では、６８単位施策中、３３単位施策（48.5%）が「順調」、２２単位施策（32.4%）が「横ばい」、１３単位施策（19.1%）が「順調でない」という評価となっています。

◆単位施策評価の状況 単位:単位施策数



※小数点端数表示の関係で、足し上げても100%にならない場合があります。



(3)　まちづくり指標の状況

ア　まちづくり指標の１０年後めざそう値達成状況

２２施策の成果を測る３１のまちづくり指標のうち、１０年後めざそう値を達成した指標は１指標となっています。

◆10年後めざそう値(令和15年度)を達成した指標

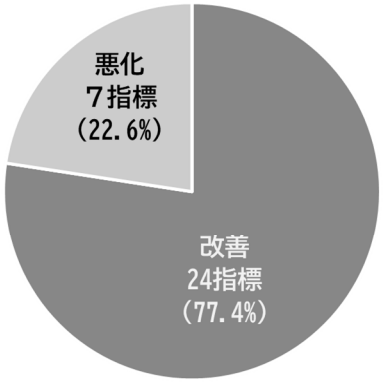
指標番号	まちづくり指標名
0013	NPO・大学・企業との協働により実施している事業数

イ　まちづくり指標の基準値からの進展状況

３１のまちづくり指標のうち、２４指標 (77.4%) が基準値より「改善」、７指標 (22.6%) が「悪化」となっています。

「地域づくり分野」は、構成施策のすべてのまちづくり指標が基準値より改善しています。

◆まちづくり指標の状況(対基準値) 単位:指標数



※小数点端数表示の関係で、足し上げても100%にならない場合があります。

